

証券コード4494
2022年11月14日

株 主 各 位

東京都千代田区神田錦町一丁目6番地
バリオセキュア株式会社
代表取締役社長 稲 見 吉 彦

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、本株主総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を適切に講じたうえで開催させていただくことといたしておりますが、株主の皆様の安全を第一に考え、当日のご来場はお控えいただきますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、当日のご出席に代えて、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って、2022年11月29日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

また、会場内の密閉・密集・密接を避けるため、座席の間隔を広く取らせていただくことにより、満席になった場合は入場をお断りさせていただくことがございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2022年11月30日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分） |
| 2. 場 | 所 | 東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 神田スクエア3階 CONFERENCE
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

3. 目的事項 決議事項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件 |
| 第5号議案 | 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件 |
| 第6号議案 | 取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）
に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件 |

4. 議決権行使についてのご案内

- (1) 書面による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年11月29日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。
- (2) インターネットによる議決権行使の場合
インターネットにより議決権を行使される場合には、3頁及び4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2022年11月29日（火曜日）午後6時までに行使してください。
- (3) 複数回行使された場合の議決権の取り扱い
書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

~~~~~  
株主総会参考書類に修正が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.variosecure.net/>) に掲載させていただきます。

#### ◀ご来場される場合のお願い事項▶

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。
- マスクのご持参、ご着用をお願い申し上げます。
- 会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を準備いたします。
- 入場時に体温を測定させていただきます。体温が37.5℃以上の方や、風邪の症状など体調不良と見受けられる方には、会場へのご入場をご遠慮いただきます。また、開会後に体調がすぐれないよう見受けられる方につきましては、会場スタッフがお声がけする場合やご退出をお願いする場合がございます。
- 本株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集ご通知にお目通しいたいただきますようお願い申し上げます。
- 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容により上記対応を更新する場合がございます。当社ウェブサイト (<https://www.variosecure.net/>) より、発信情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

## 《インターネットによる議決権行使のご案内》

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <https://www.web54.net>

### 2. インターネットによる議決権行使の方法について

#### (1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

#### (2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で、行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力いただく必要があります。

### 3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 議決権の行使期限は、2022年11月29日（火曜日）午後6時までとなっておりますので、お早目の行使をお願いいたします。

(2) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

(3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

(4) パソコンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

#### 4. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従って手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本株主総会に限り有効です。

#### 5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

- (2) その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様  
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

イ. 証券会社に口座のない株主様（特別口座の株主様）  
三井住友信託銀行 証券代行部  
【電話】 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### (1) 提案の理由

- ① 当社は、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社に移行するため、当社定款につきまして所要の変更を行うものであります。
- ② なお、本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

#### (2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                       | 変 更 案                         |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 第1章 総則                        | 第1章 総則                        |
| 第1条～第4条 (条文省略)                | 第1条～第4条 (現行どおり)               |
| (機関構成)                        | (機関構成)                        |
| 第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。 | 第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。 |
| 1. 取締役会                       | 1. 取締役会                       |
| 2. <u>監査役</u>                 | 2. <u>監査等委員会</u>              |
| 3. <u>監査役会</u>                | (削除)                          |
| 4. 会計監査人                      | 3. 会計監査人                      |
| 第2章 株式                        | 第2章 株式                        |
| 第6条～第11条 (条文省略)               | 第6条～第11条 (現行どおり)              |

| 現 行 定 款                                                       | 変 更 案                                                                          |
|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 第 3 章 株主総会                                                    | 第 3 章 株主総会                                                                     |
| 第 1 2 条～第 1 8 条 (条文省略)                                        | 第 1 2 条～第 1 8 条 (現行どおり)                                                        |
| 第 4 章 取締役及び取締役会                                               | 第 4 章 取締役及び取締役会                                                                |
| (取締役の員数)                                                      | (取締役の員数)                                                                       |
| 第 1 9 条 当社の取締役は、8名以内とする。                                      | 第 1 9 条 当社の取締役(監査等委員である取締役(以下「監査等委員」という。)ものを除く。)は、8名以内とする。                     |
| (新設)                                                          | 2 当社の監査等委員は、3名以内とする。                                                           |
| (取締役の選任)                                                      | (取締役の選任)                                                                       |
| 第 2 0 条 当社の取締役は、株主総会の決議によって選任する。                              | 第 2 0 条 当社の取締役は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する。                           |
| 2 (条文省略)                                                      | 2 (現行どおり)                                                                      |
| 3 (条文省略)                                                      | 3 (現行どおり)                                                                      |
| (取締役の任期)                                                      | (取締役の任期)                                                                       |
| 第 2 1 条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 | 第 2 1 条 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。  |
| (新設)                                                          | 2 監査等委員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。                      |
| (新設)                                                          | 3 任期満了前に退任した監査等委員の補欠として選任された監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了する時までとする。                 |
| (新設)                                                          | 4 会社法第329条第3項に基づく補欠の監査等委員の選任の効力は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。 |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第22条 当社は、取締役会の決議により、代表取締役を選定する。</p> <p>2 当社は、取締役会の決議により、取締役の中から社長を定めるものとし、必要に応じて取締役の中から役付取締役を定めることができる。</p> <p>第23条 (条文省略)</p>                                                   | <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第22条 当社は、取締役会の決議により、<u>取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2 当社は、取締役会の決議により、<u>取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中から<u>取締役社長1名</u>を定めるものとし、必要に応じて取締役の中から役付取締役を定めることができる。</p> <p>第23条 (現行どおり)</p> |
| <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条 (条文省略)</p>                         | <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条 (現行どおり)</p>                                                   |
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、<u>監査役が異議を述べたときは、この限りでない。</u></p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p>                                                  |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                               | <p>(業務執行の決定の取締役への委任)</p> <p>第27条 <u>当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p>                                                                                      |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会議事録)</p> <p>第27条 取締役会の議事については、法務省令に定めるところにより、その経過の要領及び結果等を記載又は記録した議事録を作成し、出席した取締役及び監査役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。</p> <p>第28条 (条文省略)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)については、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第30条 (条文省略)</p> | <p>(取締役会議事録)</p> <p>第28条 取締役会の議事については、法務省令に定めるところにより、その経過の要領及び結果等を記載又は記録した議事録を作成し、出席した取締役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益については、株主総会の決議によって監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して定める。</p> <p>第31条 (現行どおり)</p>                                                                                  |
| <p style="text-align: center;">第5章 監査役及び監査役会</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>                                                                                                                                                                              | <p style="text-align: center;">(削除)</p> <p style="text-align: center;">第5章 監査等委員会</p> <p>(常勤の監査等委員)</p> <p>第32条 <u>監査等委員会は、監査等委員会の決議により、監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>(監査等委員会の招集通知)</p> <p>第33条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2. <u>監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>第41条～第42条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第7章 計算</p> <p>第43条～第46条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第8章 附則</p> <p>(定款に定めのない事項)</p> <p>第47条 (条文省略)</p> <p>第48条 (条文省略)</p> <p>第49条 (条文省略)</p> | <p><u>(監査等委員会の決議方法)</u></p> <p>第34条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p><u>(監査等委員会議事録)</u></p> <p>第35条 監査等委員会の議事については、法務省令に定めるところにより、その経過の要領及び結果等を記載又は記録した議事録を作成し、出席した監査等委員がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。</p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p>第36条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>第37条～第38条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第7章 計算</p> <p>第39条～第42条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>(定款に定めのない事項)<br/>(現行どおり)</p> <p><u>(場所の定めのない株主総会)</u><br/>(現行どおり)</p> <p><u>(電子提供措置に係る経過措置)</u><br/>(現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)    | <u>(監査役の責任限定に関する措置)</u><br>2022年11月30日臨時株主総会の終結前の監査役（監査役であったものを含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、同臨時株主総会の決議による変更前の定款第40条の定めるところによる。 |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（6名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | いな み よし ひこ<br>稲見 吉彦<br>(1965年10月27日) | 1988年4月 株式会社シーエーシー入社<br>1996年10月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会社入社<br>2001年2月 シュローダー・ベンチャーズ株式会社入社<br>2003年1月 株式会社ネットエンズ（現日商エレクトロニクス株式会社） 取締役就任<br>2003年8月 イーディエス・ジャパン・エルエルシー入社<br>2009年8月 日本ビューレット・パッカード株式会社入社<br>エンタープライズサービス営業統括本部コンサルティング本部 本部長就任<br>2010年7月 バリオセキュア・ネットワークス株式会社（現当社） 取締役就任<br>2011年5月 当社 取締役COO就任<br>2012年5月 当社 代表取締役社長就任（現任）<br>2012年5月 1 s tホールディングス株式会社（現ウイングアーク1 s t株式会社） 執行役員就任 | 9,049株             |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2         | かじ うら やす ふみ<br>梶 浦 靖 史<br>(1965年11月30日) | 1993年 4月 エレクトロニック・データ・システムズ株式会<br>社入社<br>2009年 8月 日本ヒューレット・パッカード株式会社入社<br>2010年 5月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>2012年10月 SAPジャパン株式会社入社<br>2015年 8月 同社 パートナー事業部パートナー・マネージ<br>ド・クラウド事業部長就任<br>2017年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>パートナー事業・アライアンス事業統括本部<br>テクニカル・ソリューション推進事業部長就任<br>2018年 6月 当社 取締役営業本部長就任 (現任)                                                                                                                                                                                           | 619株               |
| 3         | やま もり さと し<br>山 森 郷 司<br>(1971年1月11日)   | 1995年 4月 株式会社学修社入社<br>1999年 6月 株式会社サービスウェア・コーポレーション<br>(現SCSK株式会社) 入社<br>2004年 1月 株式会社ネットドリーマーズ入社<br>技術部長就任<br>2005年 4月 同社 ソリューション事業部長兼任<br>2009年 6月 フリービット株式会社入社<br>2010年 5月 同社 SmartInfra本部本部長兼情報システム部<br>ジェネラルマネージャー就任<br>2011年 6月 株式会社ギガプライズ 社外取締役就任<br>2011年 7月 株式会社ベッコアム・インターネット 社外取<br>締役就任<br>2011年11月 フリービット株式会社 技術統括担当執行役員<br>就任<br>2012年 7月 株式会社フルスピード 社外取締役就任<br>2015年 6月 株式会社アイ・ステーション 社外取締役就任<br>2016年 9月 株式会社フリービットEPARKヘルスケア社外取<br>締役就任<br>2018年 7月 当社 取締役技術本部長就任 (現任) | 554株               |

| 候補者<br>番号                                                | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株<br>式の数 |
|----------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                        | いそ え ひで こ<br>磯 江 英 子<br>(1968年9月19日) | 1992年4月 シャープ株式会社入社<br>2000年5月 株式会社イーブックイニシアティブジャパン設<br>立 取締役就任<br>2016年8月 株式会社WIND-SMILE入社 執行役員就任<br>2019年2月 当社入社 執行役員就任<br>社長室及び上場準備室長就任<br>2019年5月 当社 取締役就任<br>2020年12月 当社 取締役社長室長就任<br>2022年5月 当社 取締役管理本部長就任 (現任)                                                                                                                                                                                                                      | 3,572株             |
| 5                                                        | しほ まさ たか<br>芝 正 孝<br>(1954年12月7日)    | 1980年4月 株式会社日立製作所入社<br>2000年8月 同社 ディスプレイグループSCM推進センタ<br>センタ長<br>2002年10月 日立ディスプレイズ株式会社<br>情報システムセンタ センタ長<br>2003年8月 同社 経営企画本部 本部長<br>2005年2月 同社 業務改革本部 本部長<br>2005年8月 株式会社日立製作所 グループ戦略本部<br>IT戦略室 IT戦略統括主幹<br>2006年11月 同社 欧州CIO<br>2012年4月 同社 IT統括本部IT戦略本部 本部長<br>2013年10月 同社 IT統括本部 副本部長<br>2014年4月 日立キャピタル株式会社 経営戦略統括本部<br>担当本部長<br>2016年7月 合同会社シー・エム・パス設立 代表社員(現任)<br>2020年4月 東京都市大学情報工学部知能情報工学科 教授<br>(現任)<br>2020年5月 当社 社外取締役就任 (現任) | —                  |
| (重要な兼職の状況)<br>東京都市大学情報工学部知能情報工学科 教授<br>合同会社シー・エム・パス 代表社員 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                               | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 6         | はやし 林 たかひろ 隆 弘<br>(1976年12月20日) | 1999年4月 日本電気株式会社入社 IT戦略部、経営企画部<br>在籍<br>2009年4月 HEROZ株式会社設立 代表取締役CEO<br>2021年8月 HEROZ株式会社代表取締役Co-CEO<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>HEROZ株式会社 代表取締役Co-CEO                                                     | -            |
| 7         | いぐち 井口 けいいち 圭一<br>(1978年7月19日)  | 2003年4月 日本電気株式会社入社 中央研究所在籍<br>2010年4月 株式会社Donuts入社 開発部長<br>2012年5月 株式会社Ginger設立 取締役<br>2013年6月 HEROZ株式会社入社 開発部長<br>2020年7月 同社 取締役CTO (現任)<br>2021年11月 当社 社外取締役就任 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>HEROZ株式会社 取締役CTO | -            |
| 8         | もり 森 ひろや 博也<br>(1973年10月19日)    | 1996年10月 センチュリー監査法人<br>(現 EY新日本有限責任監査法人) 入社<br>2000年7月 株式会社インテラセット入社<br>2002年7月 株式会社インテリジェンス<br>(現 パーソルキャリア株式会社) 入社<br>2016年4月 パーソルホールディングス株式会社転籍<br>グループ財務本部長<br>2021年10月 HEROZ株式会社入社 執行役員CFO (現任)         | -            |

- (注) 1. 林隆弘氏は、HEROZ株式会社の代表取締役Co-CEOであり、同社は当社との間で資本業務提携契約を締結しております。
2. 井口圭一氏は、HEROZ株式会社の取締役CTOであり、同社は当社との間で資本業務提携契約を締結しております。
3. 上記2名以外の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 芝正孝氏は、社外取締役候補者であります。
5. 芝正孝氏を社外取締役候補者とした理由及び果たすことが期待される役割の概要は、大学教授としての高い見地、さらにはIT戦略・IT内部統制分野における豊富なキャリアによる経験と知見を備えており、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督において十分な役割を果たしていただくことが期待でき、引き続き社外取締役として適任と判断したために選任しております。

6. 当社は、社外取締役芝正孝氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
7. 芝正孝氏の当社社外取締役就任期間は本総会の終結の時をもって2年6か月となります。
8. 当社は、芝正孝氏及び井口圭一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。芝正孝氏及び井口圭一氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
9. 当社は、林隆弘氏及び森博也氏の選任が承認され就任した場合は、両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
10. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1         | さか い けん じ<br>酒 井 健 治<br>(1954年1月18日) | 1977年4月 株式会社日立製作所入社<br>1999年4月 P.T.日立コンシューマープログツツインドネシア 取締役就任<br>2002年6月 株式会社日立製作所ユビキタス事業本部 インターネットプラットフォーム事業部経理部長就任<br>2005年4月 株式会社日立ディスプレイズ 財務部長就任<br>2010年4月 同社 取締役事業企画室・財務部・監査室担当就任<br>2012年4月 日立キャピタル株式会社（現三菱HCキャピタル株式会社） 業務役員 常務国際事業本部東京分室長兼事業統括部長就任<br>2013年4月 同社 執行役監査室長兼監査グループ長就任<br>2013年6月 同社 取締役就任<br>2014年6月 同社 取締役監査委員会監査委員長就任<br>2018年4月 当社 常勤社外監査役（現任） | —                  |

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2         | ふ<br>深<br>か<br>い<br>井<br>ひ<br>で<br>お<br>英<br>夫<br>(1960年11月19日) | 1984年4月 東京リース株式会社（現東京センチュリー株式<br>会社）入社<br>2001年9月 株式会社ネットエンズ（現日商エレクトロニク<br>ス株式会社）入社 執行役員就任<br>2003年8月 株式会社ビットアイル（現エクイニクス・ジャ<br>パン株式会社） 管理本部長<br>2004年7月 アイティーマネージ株式会社（現日商エレクト<br>ロニクス株式会社） 取締役就任<br>2007年10月 株式会社ビットアイル（現エクイニクス・ジャ<br>パン株式会社） 執行役員就任<br>2008年5月 株式会社テラス（現株式会社コウエル） 監査<br>役就任<br>2009年10月 株式会社ビットアイル（現エクイニクス・ジャ<br>パン株式会社） 取締役就任<br>2017年1月 エクイニクス・ジャパン株式会社<br>ファイナンスディレクター<br>2019年3月 当社 社外監査役就任（現任）<br>2019年4月 株式会社コウエル 取締役就任（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社コウエル 取締役 | -                  |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                 | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 3         | に し な ひ で た か<br>仁 科 秀 隆<br>(1979年3月25日) | <p>2002年10月 弁護士登録</p> <p>2002年10月 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所</p> <p>2010年2月 中村・角田・松本法律事務所入所</p> <p>2011年1月 同法律事務所パートナー (現任)</p> <p>2014年4月 一般社団法人全銀協TIBOR運営機関TIBOR監視委員会委員</p> <p>2017年3月 株式会社日本アクア 社外監査役就任(現任)</p> <p>2017年6月 株式会社キタムラ 社外取締役就任</p> <p>2019年3月 当社 社外監査役就任 (現任)</p> <p>2019年4月 株式会社キタムラホールディングス 社外取締役就任 (現任)</p> <hr/> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>中村・角田・松本法律事務所 パートナー</p> <p>株式会社日本アクア 社外監査役</p> <p>株式会社キタムラホールディングス 社外取締役</p> | -                         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 酒井健治氏、深井英夫氏及び仁科秀隆氏は、社外取締役候補者であります。
3. 酒井健治氏を監査等委員である社外取締役とした理由及び果たすことが期待される役割の概要は、国内外の企業において、長年にわたり財務経理分野における豊富な経験を有しており、当社の今後の経営において適切なモニタリングと助言を期待できるものと判断したためです。
4. 深井英夫氏を監査等委員である社外取締役とした理由及び果たすことが期待される役割の概要は、財務経理の専門分野をベースに幅広い経験と高い知見を有しており、公正、中立な立場から当社の経営を監視し、助言いただくことが期待できると判断したためです。
5. 仁科秀隆氏を監査等委員である社外取締役とした理由及び果たすことが期待される役割の概要は、弁護士としての高度な専門性と知識を活かし、コーポレート・ガバナンス強化のために法律面から経営を監視していただくことが有用と判断したためです。
6. 酒井健治氏、深井英夫氏及び仁科秀隆氏は、従前より東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、3氏が選任された場合は、当社は引き続き3氏を独立役員として東京証券取引所に届け出る予定であります。
7. 当社は、酒井健治氏、深井英夫氏及び仁科秀隆氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。酒井健治氏、深井英夫氏及び仁科秀隆氏の選任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同程度の内容での更新を予定しております。

(ご参考) 株主総会後の取締役会のスキルマトリックス (予定)

本招集ご通知記載の候補者を原案通りご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

|      | 企業経営 | コーポレートガバナンス | IT<br>デジタル | 技術<br>研究開発 | 営業 | 財務会計 | 人事<br>人材開発 | 国際性 |
|------|------|-------------|------------|------------|----|------|------------|-----|
| 稲見吉彦 | ●    | ●           | ●          |            | ●  |      | ●          | ●   |
| 梶浦靖史 | ●    |             | ●          |            | ●  |      |            | ●   |
| 山森郷司 | ●    |             | ●          | ●          |    |      |            |     |
| 磯江英子 | ●    | ●           |            |            |    | ●    |            | ●   |
| 芝 正孝 | ●    |             | ●          | ●          |    |      |            | ●   |
| 林 隆弘 | ●    | ●           | ●          |            |    |      | ●          |     |
| 井口圭一 | ●    |             | ●          | ●          |    |      |            |     |
| 森 博也 | ●    | ●           |            |            |    | ●    |            |     |
| 酒井健治 | ●    | ●           |            |            |    | ●    | ●          | ●   |
| 深井英夫 | ●    | ●           |            |            |    | ●    |            | ●   |
| 仁科秀隆 | ●    | ●           |            |            |    |      |            |     |

#### 第4号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、2020年4月30日開催の臨時株主総会において、年額130百万円以内（うち社外取締役は年額10百万円以内）とご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を、年額130百万円以内（うち社外取締役は年額10百万円以内）と定めることとさせていただきますと存じます。

本議案の内容は、従前の方針に沿う内容となっており、また、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の数及び今後の動向等を勘案したものであることから相当であるものと考えております。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたしたいと存じます。

本議案及び第6号議案「取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」をご承認いただいた場合、ご承認いただいた内容とも整合するよう、本総会終結後の取締役会において、後述【ご参考】に記載のとおり、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を変更することを予定しております。

現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第1号議案及び第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名（うち、社外取締役1名）となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとしたします。

#### 【ご参考】

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬等の内容に関わる決定方針

##### 1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本【ご参考】において同じ）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

また、取締役報酬の内容の決定に関し、手続の公正性・透明性・客観性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として報酬委員会を設置し、各取締役の報酬に関する事項の協議と、適切な報酬水準であるかの判断を行い、結果を取締役に答申する。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月毎の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて同業他社水準、業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の売上収益、営業利益、当期利益に対する達成度合いに応じて算出された額を翌年度に支給する。

非金銭報酬等は、中長期の会社の価値及び株価の向上並びに株主視点を重視した経営を意図して譲渡制限付株式報酬により支給することとし、株主総会で決議した報酬総額の範囲とする。なお、取締役等への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定する。

4. 基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

基本報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合に関しては、株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となることを方針とする。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会は、報酬委員会からの答申内容に基づき、代表取締役が最終決定することを委任する。決定の権限を委任した理由は、業績や個々の取締役の職務執行状況などを俯瞰的に把握しつつ評価を行うには、代表取締役社長が適格であると判断したためである。上記の委任を受けた代表取締役社長は、報酬委員会からの答申の内容に従って決定しなければならないことから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断している。

非金銭報酬については、取締役会の決議により取締役個人別の割当株式数を決定する。

以 上

## 第5号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員の職務と責任を考慮して、年額25百万円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案して決定したものであり、相当であるものと考えております。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第1号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと3名となります。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

**第6号議案** 取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2020年4月30日開催の臨時株主総会において、年額130百万円以内（うち社外取締役10百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいております。また、2021年5月29日開催の第6期定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした譲渡制限付報酬制度を導入し、同制度に基づき取締役（社外取締役を除く。）に対して支給される報酬総額を年額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とご承認いただいております。

今般、当社は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して、第4号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件」とは別枠にて、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、従来どおり年額20百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）ですが、第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名（うち非常勤取締役3名、社外取締役1名）となり、対象取締役は4名となります。また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年10,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）といたします。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結することを条件とします。また、本議案における報酬額の上限、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数その他の本議案に基づく対象取締役への

譲渡制限付株式の付与の条件は、上記の目的、当社の業況、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針（なお、第4号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件」及び本議案が承認可決された場合には、ご承認いただいた内容とも整合するよう、本総会後の取締役会において、当該方針を第4号議案【ご参考】に記載のとおりの内容に変更する予定です。）その他諸般の事情を考慮して決定されており、相当であると考えております。

なお、本議案は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、効力を生じるものいたします。

### 【本割当契約の内容の概要】

#### （1）譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

#### （2）退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他の正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

#### （3）譲渡制限の解除

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役会が予め定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記（2）に定める任期満了、死亡その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役会が予め定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の定めに従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### （4）組織再編等における取扱い

上記（1）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該

組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に定める場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の事項

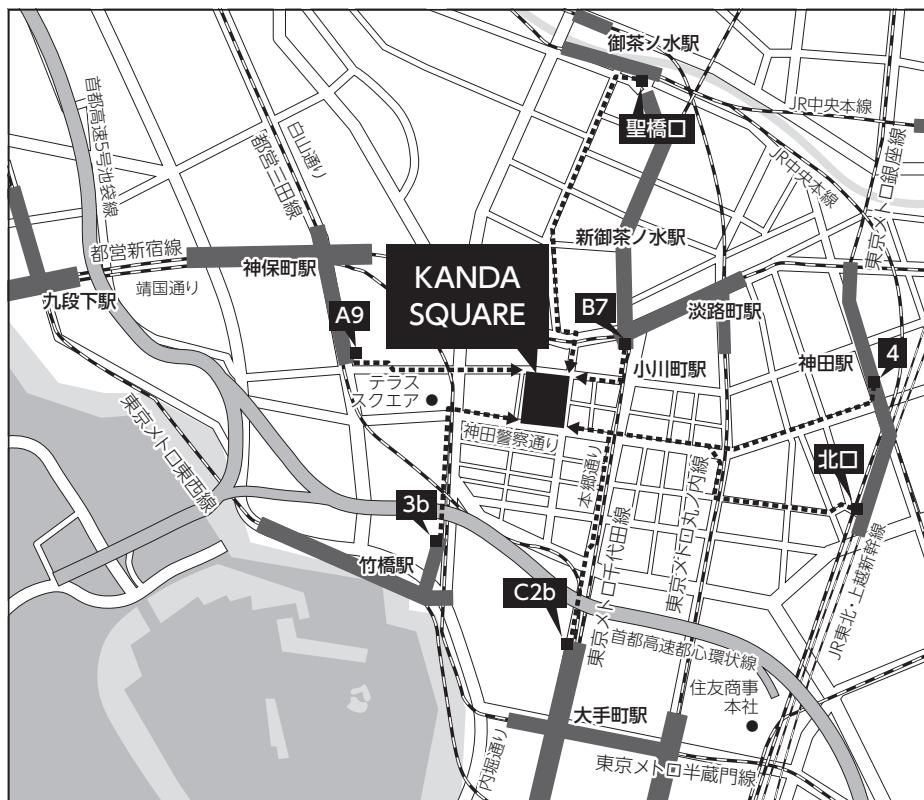
本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場： 東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1  
 神田スクエア3階 CONFERENCE



|    |                    |          |         |
|----|--------------------|----------|---------|
| 交通 | 東京メトロ 千代田線「新御茶ノ水」駅 | 出口B7から   | 徒歩 約3分  |
|    | 東京メトロ 丸ノ内線「淡路町」駅   | 出口B7から   | 徒歩 約3分  |
|    | 都営地下鉄 新宿線「小川町」駅    | 出口B7から   | 徒歩 約3分  |
|    | 東京メトロ 半蔵門線「神保町」駅   | 出口A9から   | 徒歩 約5分  |
|    | 東京メトロ 東西線「竹橋」駅     | 出口3bから   | 徒歩 約6分  |
|    | 東京メトロ 千代田線「大手町」駅   | 出口C2bから  | 徒歩 約8分  |
|    | JR 中央線・総武線「御茶ノ水」駅  | 聖橋口から    | 徒歩 約9分  |
|    | JR 各線「神田」駅         | 出口4/北口から | 徒歩 約10分 |